

◆龍ヶ崎市財政収支見通し(令和3年10月現在)

※項目別に百万円単位で四捨五入しており、項目の合計値と合計欄の数値が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

項目	R02決算	R03見込	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計	R12推計
地方税	10,177	10,011	10,170	10,188	10,174	10,243	10,287	10,229	10,250	10,270	10,200
地方交付税	3,947	3,566	3,437	3,371	3,236	3,048	3,062	3,078	3,023	2,995	2,927
地方消費税交付金	1,607	1,500	1,537	1,668	1,698	1,725	1,730	1,751	1,770	1,790	1,809
地方譲与税等	569	532	495	498	500	502	504	506	507	509	510
分担金及び負担金	130	138	130	130	129	129	129	128	128	128	127
使用料・手数料	276	331	276	275	275	274	273	273	272	271	271
国庫支出金	12,789	4,248	4,031	3,988	3,953	4,051	3,915	3,953	3,991	4,028	4,067
県支出金	1,912	1,930	1,848	1,876	1,902	1,927	1,948	1,967	1,985	2,004	2,022
寄附金	183	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
繰入金	699	490	25	25	25	25	25	25	25	25	25
繰越金	1,120	1,133	911	268	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,075	2,885	1,979	2,010	1,485	1,752	1,565	1,591	1,584	1,606	1,565
うち臨時財政対策債	868	1,276	765	765	765	765	765	765	765	765	765
財産収入・諸収入	511	543	539	555	541	540	545	548	552	555	559
歳入合計	35,996	27,505	25,579	25,052	24,118	24,417	24,184	24,250	24,288	24,381	24,283
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,271	4,217	4,114	4,158	4,213	4,171	4,304	4,257	4,322	4,301	4,338
物件費	4,241	4,043	3,608	3,671	3,730	3,783	3,830	3,871	3,909	3,948	3,987
維持補修費	193	211	198	202	206	209	212	214	217	219	222
扶助費	6,783	6,615	6,610	6,651	6,692	6,735	6,782	6,829	6,877	6,924	6,972
補助費等	12,210	3,889	3,598	3,625	3,650	3,672	3,690	3,704	3,716	3,729	3,742
うち一部事務組合に対するもの	2,217	1,718	1,709	1,740	1,768	1,794	1,816	1,836	1,855	1,873	1,892
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	1,999	2,552	2,342	2,425	1,712	1,505	1,351	1,311	1,264	1,223	1,219
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,563	2,652	2,446	2,314	2,089	2,097	2,129	2,197	2,227	2,310	2,216
積立金	376	117	109	109	109	109	109	109	109	109	109
投資及び出資金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	21	28	21	21	21	21	21	21	21	21	21
繰出金	2,205	2,269	2,265	2,295	2,325	2,355	2,383	2,411	2,438	2,467	2,494
歳出合計	34,863	26,595	25,310	25,471	24,747	24,657	24,810	24,924	25,099	25,251	25,319
収支差引	1,133	911	268	△ 419	△ 629	△ 239	△ 626	△ 674	△ 812	△ 870	△ 1,036
累積収支不足額	0	0	0	△ 419	△ 1,047	△ 1,286	△ 1,912	△ 2,587	△ 3,398	△ 4,268	△ 5,304

※臨時財政対策債:地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合:ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。
 ※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

◆歳出のうちアクションプラン等主要経費見通し

(単位:百万円)

項目	R02決算	R03見込	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計	R12推計
職員人件費	3,380	3,328	3,216	3,251	3,297	3,247	3,370	3,315	3,370	3,341	3,369
会計年度任用職員経費	568	668	677	686	695	704	713	722	731	740	749
情報システム経費(委託料・リース料)	441	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413
公共施設維持管理経費	2,938	1,882	1,873	1,917	1,664	2,091	2,088	2,064	2,031	2,006	2,017
新規建設事業											
道の駅・牛久沼整備	6	0	▲	▲	▲	▲					
新保健福祉施設整備	0	24	58	481	736	39					
龍ヶ崎市駅ロータリー整備	0	42	▲	▲	▲	▲					
佐貫3号線整備	113	240	318	300	240	350					
防災無線整備	298	97	0	0	0	0					
長戸コミュニティセンター建替え(含道路)	18	194	73	346	25	0					
新学校給食センター整備	14	798	925	311	0	0					

※新規建設事業は、アクションプランに記載されている主な事業について、令和3年度～令和7年度の事業費見込を計上しています。実施時期、事業費等は、毎年度見直しを行います。
 ※道の駅・牛久沼整備事業については、令和4年度以降は事業費未確定のため金額計上していません。
 ※龍ヶ崎市駅ロータリー整備については、公衆トイレ改修工事費のみを計上し、その他の事業費未確定のため金額計上していません。

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

(単位:百万円)

項目	R02決算	R03見込	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計	R12推計
地方債残高	22,409	22,918	22,744	22,718	22,364	22,271	21,962	21,620	21,244	20,816	20,432
債務負担行為残高	1,381	1,150	912	705	516	355	211	104	42	19	0
一般基金残高	5,354	5,111	5,194	5,278	5,361	5,444	5,528	5,611	5,695	5,778	5,862

◆アクションプラン事業費内訳(令和3年10月)

○新規建設事業

(百万円)

事業名	R03					R04					R05					R06					R07				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
道の駅・牛久沼整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新保健福祉施設整備	24	0	0	0	24	58	0	44	0	15	481	0	361	0	120	736	0	477	0	259	39	0	29	0	10
龍ヶ崎市駅ロータリー整備	42	0	30	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐貫3号線整備	240	115	123	0	2	318	154	147	0	17	300	150	135	0	15	240	120	108	0	12	350	175	158	0	18
防災無線更新	97	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長戸コミュニティセンター建替え(含道路)	194	0	173	0	22	73	0	62	0	11	346	0	261	15	70	25	0	22	0	4	0	0	0	0	0
新学校給食センター整備	798	84	568	0	146	925	131	631	0	163	311	48	122	0	141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,395	199	990	0	205	1,375	285	884	0	205	1,439	198	879	15	347	1,002	120	607	0	275	389	175	187	0	27

財政収支見通しの前提条件について

令和3年10月

財 政 課

◆龍ヶ崎市財政収支見通し(令和3年10月現在)

■共通事項

●推計期間

令和3年度～令和12年度の10年間(令和2年度決算, 令和3年度決算見込における傾向を反映)

●推計範囲

地方財政状況調査(総務省)による普通会計(一般会計及び障がい児支援サービス事業特別会計)

●将来人口

(単位:人)

年度	R03	R04	R05	R06	R07
人口	76,505	76,379	76,210	76,039	75,870
年度	R08	R09	R10	R11	R12
人口	75,635	75,397	75,159	74,923	74,687

※「第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」策定の際に用いた, 本市人口の将来展望における目標人口から令和3年4月1日現在の人口実績を反映させた推計値としています。

●名目経済成長率

年度	R03	R04	R05	R06	R07
名目 GDP	3.1%	2.5%	2.0%	1.8%	1.6%
年度	R08	R09	R10	R11	R12
名目 GDP	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%

※内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年7月21日)を参考にしています。

●新型コロナウイルス対策経費

令和4年度以降の推計には、歳入及び歳出額に新型コロナウイルス感染症対策に係る経費は原則計上していません。

■歳入

●地方税

令和2年度決算額及び令和3年度決算見込額を基に推計しています。

市民税は、課税の基礎となる個人所得や企業業績は、経済動向による影響が大きいことから、名目経済成長率を反映させて推計しています。

固定資産税及び都市計画税は、地価変動や家屋の新築、3年に1回の評価替による影響を推計しています。

軽自動車税は、近年の傾向による増加率、4.0%を乗じて推計しています。

市たばこ税は、近年の傾向により、売り渡し本数を前年度△3.0%で推計しています。

●地方交付税

普通交付税は、令和3年度は本算定結果を反映し、それ以降は、令和4年度の国の概算要求をベースに、人口、公債費などの増減見込み及び市税等増減額の75%を反映しています。

特別交付税は、令和3年度予算額をベースに、定額推計しています。

●地方消費税交付金

令和3年度普通交付税交付基準額をベースに、経済成長率、人口増減率などを反映させて推計しています。

●地方譲与税等

令和2年度決算額及び令和3年度決算見込額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、人口増減率などを反映させて推計しています。

●分担金及び負担金

令和2年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。

●使用料・手数料

令和2年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。

●国庫支出金

令和2年度決算額(特別定額給付金等を除く。)をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

●県支出金

令和2年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

●寄附金

令和3年度は、決算見込額から、寄附金額を反映させ、それ以降は、ふるさと納税寄附金見込額を反映させています。

●繰入金

令和3年度は、決算見込額から、基金等からの繰入額を反映させ、それ以降は、事業計画による定額的な特定目的基金の取崩しのみを想定しています。

新規建設事業のための基金取崩しは、想定していません。

●繰越金

前年度の形式収支が黒字の場合、当該黒字相当額を繰越しています。

●地方債

建設事業債は、令和3年度は、予算額から地方債の借入額を反映させ、令和4年度から令和7年度は、中期事業計画における普通建設事業費から推計しています。それ以降は、通常事業分として、8億円を定額推計しています。

臨時財政対策債は、令和3年度本算定結果をベースに定額推計し、実質的な交付税総額の増減は、普通交付税で調整しています。

その他、既存の借換債等の予定を反映しています。

●財産収入・諸収入

財産収入は、基金利子分として、前年度末基金残高見込に0.01%を乗じて推計しています。

諸収入は、令和2年度決算額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

その他、単年度で収入が見込まれる場合は、別途加算します。

■歳出

●人件費

人件費は、事業費支弁人件費(普通建設事業に含まれる職員給与など)を含んで計上し、地域手当を9%で算出しています。

議員報酬、特別職給与、審議会等の委員報酬は、令和2年度決算額及び令和3年度決算見込額をベースに、定額推計しています。

●物件費

電算委託料・リース料は、令和3年度決算見込額をベースに定額推計し、既存システムの更新費用等を別途加算しています。

施設管理経費及びその他の物件費は、令和2年度決算額をベースに、経済成長率を反映させて推計し、新たに開設する施設の管理経費や、アウトソーシングによる経費等を別途加算しています。

●維持補修費

維持補修費は、経常的な各施設等の損傷などは毎年同程度発生する前提で、令和2年度決算額をベースに、物価上昇相当分として、経済成長率を反映させて推計しています。

●扶助費

扶助費は、現行制度が継続する前提で、令和2年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

●補助費等

龍ヶ崎地方塵芥処理組合、龍ヶ崎地方衛生組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合などの一部事務組合に対する負担金のうち、運営費負担金分は、令和3年度決算見込額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。工事費及び公債費償還負担金分は、事業計画案等により、各事業年度における一般財源市負担額及び後年度の公債費償還負担見込額を計上しています。下水道事業会計補助金のうち公共下水道事業は、公債費の一定割合(公債費から資本費平準化債等を控除した額の50%)で、農業集落排水事業は、公債費相当分で推計しています。

その他に対するものは、令和2年度決算額をベースに、人口増減率を反映させて推計しています。

●普通建設事業費

事業費支弁人件費は除いています。

令和3年度は、決算見込みによる事業費の額を反映させ、それ以降は、通常事業分に、都市再生機構立替返済金及び主な新規建設事業の事業費を加算しています。

普通建設事業費のバランスをとるため、通常事業分について、令和4年度から令和7年度は、中期事業計画における普通建設事業費の合計額(主な新規建設事業を除く。)を計上し、令和8年度以降は、年間12億円を定額推計しています。

●災害復旧費

災害復旧事業は見込額算定が不可能のため計上していません。

●公債費

既借入金分は、償還計画により推計しています。

借入見込分は、下記の基本借入条件に基づいて償還額を試算しています。

[基本借入条件]

建設事業債:15年償還,うち3年据置,年1.0%,半年賦元金均等償還

臨時財政対策債:20年償還,うち3年据置,年1.5%,半年賦元金均等償還

借換債:5年償還,据置なし,年0.8%,半年賦元金均等償還

●積立金

各年度において、基金利子の積立を想定しています。

ふるさと納税寄附金を計上した場合は、必要経費分(50%相当)を控除した金額を積み立てています。

●投資及び出資金

令和3年度決算見込額をベースに、定額推計しています。

●貸付金

令和2年度決算額をベースに、定額推計しています。

●繰出金

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業は、令和2年度決算額及び令和3年度決算見込額をベースに、対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

◆歳出のうちアクションプラン等主要経費見通し

■職員経費

●職員人件費

人件費のうち常勤職員給与等分を第6次人員管理計画による推計に基づいて計上しています。また、令和5年度からの定年制度延長の導入に係る影響額を反映しています。

●会計年度任用職員経費

人件費のうち会計年度任用職員にかかる報酬、期末手当及び物件費のうち通勤手当相当にかかる費用弁償の合計額を計上しています。令和3年度決算見込額をベースに、実績による人員の増加を見込んで算出しています。

■情報システム経費

物件費のうち電算関連の委託料・リース料分を計上しています。

■公共施設維持管理経費

物件費のうち公共施設に係る管理費、土地賃借料等及び維持補修費のうち公共施設分並びに普通建設事業費のうち公共施設に係る改修工事費、都市再生機構立替返済金の合計額を計上しています。

■新規建設事業

令和3年度主要施策アクションプランに登載されている主な事業について、令和4年度～令和7年度の事業費の見通しを計上しています。

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

■地方債残高

前年度末地方債残高見込に、各年度の地方債(歳入)を加え、公債費(歳出)のうち元金相当分(公債費の88%で試算)を差し引いた額を計上しています。

■債務負担行為残高

将来負担比率の算定に用いる、債務負担行為に基づく支出予定額(都市再生機構立替返済金等、公債費に準ずる債務負担行為残高)を計上しています。

■一般基金残高

前年度末一般基金残高見込から、各年度の基金繰入金(歳入)を差し引き、積立金(歳出)を加えた額を計上しています。